2025年７月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年６月12日

上場会社名　　株式会社さくらさくプラス　　上場取引所　東
コード番号　　7097　　ＵＲＬ　https://www.sakurasakuplus.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）西尾　義隆
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長　　（氏名）中山　隆志　　ＴＥＬ　03-5860-9539

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年７月期第３四半期の連結業績（2024年８月１日～2025年４月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年７月期第３四半期	14,467	28.3	1,078	166.2	1,031	99.0	728	78.4
2024年７月期第３四半期	11,271	9.9	405	147.1	518	25.8	408	88.9

（注）包括利益　2025年７月期第３四半期　726百万円（78.6%）　2024年７月期第３四半期　406百万円（87.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年７月期第３四半期	167.51	161.33
2024年７月期第３四半期	91.82	88.84

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年７月期第３四半期	14,806	5,955	40.1
2024年７月期	13,638	5,288	38.6

（参考）自己資本　2025年７月期第３四半期　5,936百万円　2024年７月期　5,267百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年７月期	－	8.00	－	12.00	20.00
2025年７月期	－	12.00	－		
2025年７月期（予想）				12.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2025年７月期の連結業績予想（2024年８月１日～2025年７月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,037	4.8	902	16.4	874	0.3	694	14.4	161.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　　（社名）　株式会社YELL

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、添付資料Ｐ６「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年７月期３Ｑ	4,559,200株	2024年７月期	4,520,800株
② 期末自己株式数	2025年７月期３Ｑ	173,884株	2024年７月期	207,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年７月期３Ｑ	4,347,492株	2024年７月期３Ｑ	4,447,111株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2025年６月12日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（会計方針の変更に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、インバウンド需要が堅調に推移するなど内需主導で緩やかな景気回復が続く見通しである一方、国際情勢不安、エネルギー価格の高騰、円安傾向による消費者物価の継続的な上昇、そして米トランプ大統領の動向が我が国経済に与える影響の不確実性などにより、国内景気の先行きは依然として不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、厚生労働省の人口動態統計速報値（2025年２月分）によると、2025年２月の出生数は前年同期比3,581人少ない５万951人（対前年同期比6.6％減少）と引き続き減少傾向が続いている状況です。このように加速する少子化への対策として、若い世代の子育て支援を目的とした「こども未来戦略方針」が2023年６月に政府から提示され、児童手当の拡充や妊娠期からの切れ目のない支援の拡充等が盛り込まれました。

また、2023年12月には、政府全体のこども施策を推進していく「こども大綱」が閣議決定され、さらに、2024年５月には、こども大綱に基づいて具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプラン「こどもまんなか実行計画2024」が、こども政策推進会議で決定されました。この実行計画には少子化対策のための児童手当の拡充などを盛り込んだ総額３兆6,000億円で実施する「加速化プラン」のほか、幅広い施策が盛り込まれています。

また、総務省が公表した労働力調査（2025年５月２日公表）によると、労働力人口が前月から５万人の減少となる中、就業者数は前年差44万人増と32カ月連続で増加しています。男女別でみると、男性が前年差18万人増と２カ月ぶりに増加し、女性が前年差26万人増と37カ月連続で増加しています。このように共働き家族・子育て家族のさらなる増加が見込まれ、女性の社会進出による様々なニーズへのサポート強化が益々重要となっています。

このような環境下、共働き家族・子育て家族のための総合ソリューションカンパニーとして、株式会社さくらさくみらいが運営する保育サービスを中核に、子育て支援カフェ「みらいのテーブル」の運営や保育サービスのICT化を推進した子育て支援サービスの充実、子育て支援住宅の企画・開発、進学塾の運営、保育業界に向けたeラーニングによる豊富な研修コンテンツの提供、さらに女性の健康とQOL（生活の質）の向上を目指したフェムケア事業への参入など、共働き家族・子育て家庭とその周辺の皆さまへのサポートを強化し、安心と安全を提供すべく事業活動を推進しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,467百万円（前年同期比28.3％増）、営業利益1,078百万円（同166.2％増）、経常利益1,031百万円（同99.0％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円（同78.4％増）となりました。

なお、当社グループは子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産は、5,321百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,302百万円増加しました（前連結会計年度末比32.4％増）。これは主に、現金及び預金が1,182百万円増加及び未収入金が921百万円増加した一方で、仕掛販売用不動産が943百万円減少したことによるものです。固定資産は、9,485百万円となり、前連結会計年度末と比べて134百万円減少しました（前連結会計年度末比1.4％減）。この結果、資産合計は14,806百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,167百万円増加しました（前連結会計年度末比8.6％増）。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債は、3,992百万円となり、前連結会計年度末と比べて789百万円増加しました（前連結会計年度末比24.7％増）。これは主に、賞与引当金が168百万円増加したことによるものです。固定負債は、4,858百万円となり、前連結会計年度末と比べて288百万円減少しました（前連結会計年度末比5.6％減）。これは主に、社債が100百万円減少したことによるものです。この結果、負債合計は8,850百万円となり、前連結会計年度末と比べて500百万円増加しました（前連結会計年度末比6.0％増）。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は5,955百万円となり、前連結会計年度末と比べて667百万円増加しました（前連結会計年度末比12.6％増）。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円の計上等に伴い、利益剰余金が624百万円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年７月期の業績予想については、2024年９月12日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2024年７月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2025年４月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492	2,674
販売用不動産	―	95
仕掛販売用不動産	1,031	87
未収入金	1,160	2,081
その他	335	382
流動資産合計	4,019	5,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,432	7,113
その他（純額）	885	823
有形固定資産合計	8,317	7,936
無形固定資産		
のれん	124	333
その他	250	220
無形固定資産合計	375	554
投資その他の資産	926	994
固定資産合計	9,619	9,485
資産合計	13,638	14,806
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,053	1,194
１年内返済予定の長期借入金	473	622
未払法人税等	201	289
賞与引当金	230	398
その他	1,243	1,488
流動負債合計	3,202	3,992
固定負債		
社債	199	99
長期借入金	2,763	2,731
繰延税金負債	2,074	1,938
その他	109	88
固定負債合計	5,147	4,858
負債合計	8,349	8,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	581	588
資本剰余金	767	772
利益剰余金	4,118	4,743
自己株式	△199	△167
株主資本合計	5,267	5,936
非支配株主持分	20	19
純資産合計	5,288	5,955
負債純資産合計	13,638	14,806

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
売上高	11,271	14,467
売上原価	9,737	12,116
売上総利益	1,534	2,350
販売費及び一般管理費	1,129	1,272
営業利益	405	1,078
営業外収益		
持分法による投資利益	13	10
補助金収入	184	－
その他	8	8
営業外収益合計	207	19
営業外費用		
支払利息	37	47
開業準備費	34	－
支払手数料	7	16
その他	13	2
営業外費用合計	93	66
経常利益	518	1,031
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産除却損	21	13
減損損失	－	60
特別損失合計	21	74
税金等調整前四半期純利益	496	957
法人税等	89	231
四半期純利益	406	726
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	408	728

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
四半期純利益	406	726
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	406	726
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	728
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首より適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、子ども・子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
減価償却費	431百万円	431百万円
のれんの償却額	14百万円	33百万円